



2020年2月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年4月8日

上場会社名 株式会社MS&Consulting 上場取引所 東
 コード番号 6555 URL https://www.msandc.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 並木 昭憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 日野 輝久 TEL 03(5649)1185
 定時株主総会開催予定日 2020年5月22日 配当支払開始予定日 2020年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年2月期の連結業績（2019年4月1日～2020年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	2,528	—	321	—	319	—	221	—	223	—	221	—
2019年3月期	2,860	1.7	564	1.9	563	2.0	391	9.0	396	7.9	390	8.4

(注) 当社は2020年度より決算期（事業年度の末日）を3月31日から2月末日に変更しました。従いまして、経過措置となる2020年2月期は、11ヶ月の決算期間となっております。このため、2020年2月期の対前期増減率は記載しておりません。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	50.43	48.85	6.9	8.1	12.7
2019年3月期	85.29	81.68	12.5	13.7	19.7

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	3,814	3,103	3,125	82.0	707.92
2019年3月期	4,097	3,317	3,337	81.5	713.25

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	241	△50	△473	532
2019年3月期	411	△74	△150	815

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	18.00	18.00	84	21.1	2.6
2020年2月期	—	—	—	18.50	18.50	82	36.7	2.5
2021年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において2021年2月期の配当予想は未定であります。

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

2021年2月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスによる影響を現段階で合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年2月期	4,415,000株	2019年3月期	4,678,700株
2020年2月期	－株	2019年3月期	－株
2020年2月期	4,425,637株	2019年3月期	4,639,286株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会について）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。なお、決算説明会は新型コロナウイルス感染の拡大防止のため自粛させていただきます。後日、本決算に関する説明動画を当社ホームページにて配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結包括利益計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米中貿易戦争などによって世界経済が減速する中で実施された消費増税によって、10-12月期の実質GDPが年率換算7.1%の減少(前期比:2次速報値)、より実感に近いとされる名目GDPも年率換算5.8%の落ち込みとなるなど景気の低迷が顕著になりました。さらに2月下旬からは新型コロナウイルス感染者の増加に伴う自粛の拡大が加わり、当社の主要顧客である外食・小売などのサービス産業を取り巻く環境は大変厳しくなっております。

このような環境下、当社グループの基幹サービスである顧客満足度覆面調査「ミステリーショッピングリサーチ(以下、MSRという。)」をはじめとしたミステリーショッピングリサーチ事業は、前連結会計年度と比較し、国内の売上収益が11.6%減となりました。

これは、2019年5月22日付け「決算期(事業年度の末日)の変更及び定款の一部変更並びに決算期変更に伴う業績予想の修正及び中期経営計画の数値計画の修正に関するお知らせ」にて開示の通り、決算期変更の経過期間となった当連結会計年度が2019年4月1日から2020年2月29日までの11ヶ月間となったことによるものです。同時に開示しております当連結会計年度(11か月間)の業績予想については、親会社の所有者に帰属する当期利益において業績予想を達成しております。

MSRは、前連結会計年度と比較し、国内の調査数で8.5%減、国内の売上収益で13.6%減となりました。しかしながら、業績予想の前提となっている予算(国内のものを指す。以下同様。)との兼ね合いにおいては、調査数が想定を下回ったものの、調査単価は想定を上回ったことで、売上収益は概ね予算通りの着地となりました。

また、MSRの活用を総合的にサポートするためのコンサルティング・研修(以下、コンサルという。)は、前連結会計年度と比較し、国内の売上収益で1.7%増となりました。中でも、サービス業に特化した従業員満足度調査であるサービスチーム力診断(以下、STARという。)は、調査店舗数が大幅に増加するとともに、収益化が伸展したことで、国内の売上収益で39.5%増となりました。しかしながら、受注リードタイムの遅れにより当期受注が想定を下回ったこと、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う集まりや外出の自粛要請等によりコンサル・研修や一部の調査が中止となったことで、売上収益は予算を下回る着地となりました。

一方、MSRの調査数に伴い売上原価も予算を下回ったこと、反対に1調査あたりの粗利は上昇したことなどによって、売上総利益率が想定を上回り、親会社の所有者に帰属する当期利益において業績予想を達成する結果となりました。

生産面では、安定的なレポート生産体制の維持と生産コストの抑制に取り組む一方、更なるレポート品質の向上を目的として当社ビジネスを支えるモニターとのリレーション強化に取り組んでおります。

管理面では、中期経営計画(2019年5月9日開示)に基づくSTAR等の商品力強化やシステムセキュリティ強化に伴う賃借料ならびに広告宣伝費等が増加しました。他にも、国際会計基準(IFRS)第16号「リース」におけるリースに関する会計処理の改訂に伴い、当社の会計処理を変更した結果、減価償却費等が増加したことで、前連結会計年度と比較し、販売費及び一般管理費は3.9%増となりました。しかしながら、業務効率化の推進及び新型コロナウイルスの感染拡大に伴う販促活動や移動の自粛に努めたこと等により、広告宣伝費や旅費交通費等が抑制され、予算を下回る着地となっております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上収益2,528,351千円(前期比11.6%減)、営業利益320,802千円(同43.1%減)、税引前利益319,445千円(同43.3%減)、親会社の所有者に帰属する利益223,182千円(同43.6%減)となりました。

なお、当社グループはミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ282,480千円減少し、3,813,717千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ348,281千円減少し、1,346,900千円となりました。これは現金及び現金同等物が282,580千円、営業債権及びその他の債権が75,504千円減少したこと等によるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ65,441千円増加し、2,466,817千円となりました。これはその他の無形資産が24,712千円、IFRS第16号「リース」の適用により使用権資産が44,514千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ68,735千円減少し、710,420千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ57,701千円減少し、687,709千円となりました。これは営業債務及びその他の債務34,695千円、未払法人所得税等が75,707千円減少、借入金が12,429千円、IFRS第16号「リース」の適用によりリース負債が38,987千円増加したこと等によるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ11,035千円減少し、22,711千円となりました。これは非流動負債の借入金16,636千円の減少等によるものであります。

当連結会計年度末における資本は、前連結会計年度末に比べ214,104千円減少し、3,103,297千円となりました。

これは自己株式の消却等による資本剰余金の減少375,852千円、配当金支払による利益剰余金の減少84,217千円、当期利益の計上220,501千円、資本金の増加25,185千円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて282,580千円減少し、532,112千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれら要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、241,010千円(前期比170,171千円減)となりました。これは、税引前利益319,445千円、減価償却費及び償却費の計上65,496千円、営業債権及びその他の債権の減少額75,529千円、営業債務及びその他の債務の減少額34,424千円、法人所得税の支払額176,563千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、50,312千円(前期比24,119千円減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出9,515千円、無形資産の取得による支出40,819千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、473,045千円(前期比323,422千円増)となりました。これは、自己株式の取得による支出399,964千円、配当金支払による支出84,217千円、長期借入金の返済による支出54,207千円、短期借入金の純増額50,000千円、株式の発行による収入50,370千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

景気の低迷が顕著になる中、新型コロナウイルス感染者の増加に伴う自粛の拡大が加わり、当社の主要顧客である外食・小売などのサービス産業を取り巻く環境は日々深刻化の度合いを増しております。

これに伴って、当社へも2月下旬頃より予定されていたコンサル・研修の中止要請が入りはじめ、外出自粛の要請等に伴い調査ができない地域が生まれるなど、当社の業績におけるその影響も大きなものとなってまいりました。

既存顧客においては、一時休業等に伴う業績悪化を理由に、MSRやコンサル・研修の延期または中止などを希望されるケース、受注活動においては、意思決定の延期や実施規模の縮小などを要請されるケースが増えております。

このような状況下、当社グループの連結業績を見通すことは難しく、本資料の開示日である2020年4月8日時点において、2021年2月期の業績予想を未定とさせていただくことにいたしました。まずは、4月までの感染拡大や自粛強化等の状況を踏まえつつ、当該影響額の算定を進め、5月中旬に開示する予定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2017年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	814,692	532,112
営業債権及びその他の債権	839,738	764,234
棚卸資産	601	1,044
その他の流動資産	40,151	49,511
流動資産合計	1,695,181	1,346,900
非流動資産		
有形固定資産	41,176	35,271
使用権資産	—	44,514
のれん	2,223,891	2,223,891
その他の無形資産	68,485	93,198
その他の金融資産	48,538	48,517
繰延税金資産	19,285	21,426
非流動資産合計	2,401,376	2,466,817
資産合計	4,096,557	3,813,717
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	58,374	70,803
リース負債	—	38,987
営業債務及びその他の債務	553,370	518,675
未払法人所得税等	103,655	27,948
引当金	9,272	9,858
その他の流動負債	20,739	21,437
流動負債合計	745,410	687,709
非流動負債		
借入金	16,636	—
リース負債	—	5,601
引当金	17,110	17,110
非流動負債合計	33,746	22,711
負債合計	779,156	710,420
資本		
資本金	583,353	608,538
資本剰余金	1,918,254	1,542,402
その他の資本の構成要素	△13,451	△13,364
利益剰余金	848,934	987,899
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,337,090	3,125,476
非支配持分	△19,689	△22,179
資本合計	3,317,401	3,103,297
負債及び資本合計	4,096,557	3,813,717

(2) 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年2月29日)
売上収益	2,859,616	2,528,351
売上原価	△1,607,072	△1,505,613
売上総利益	1,252,544	1,022,738
販売費及び一般管理費	△680,606	△707,403
その他の収益	23,523	10,918
その他の費用	△31,860	△5,451
営業利益	563,601	320,802
金融収益	23	59
金融費用	△648	△1,416
税引前利益	562,975	319,445
法人所得税費用	△171,522	△98,943
当期利益	391,453	220,501
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△374	-
純損益に振り替えられることのない項目合計	△374	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△780	278
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△780	278
税引後その他の包括利益	△1,154	278
当期包括利益	390,299	220,779
当期利益の帰属		
親会社の所有者	395,684	223,182
非支配持分	△4,231	△2,680
当期利益	391,453	220,501
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	394,996	223,269
非支配持分	△4,697	△2,490
当期包括利益	390,299	220,779
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	85.29	50.43
希薄化後1株当たり当期利益(円)	81.68	48.85

(3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2018年4月1日時点の残高	570,154	1,905,055	—	△12,763	534,216	2,996,662	△14,992	2,981,669
会計方針の変更	—	—	—	—	—	—	—	—
修正再表示後の残高	570,154	1,905,055	—	△12,763	534,216	2,996,662	△14,992	2,981,669
当期利益	—	—	—	—	395,684	395,684	△4,231	391,453
その他の包括利益	—	—	—	△688	—	△688	△466	△1,154
当期包括利益合計	—	—	—	△688	395,684	394,996	△4,697	390,299
新株の発行	13,199	13,199	—	—	—	26,398	—	26,398
配当金	—	—	—	—	△80,966	△80,966	—	△80,966
所有者との取引額合計	13,199	13,199	—	—	△80,966	△54,568	—	△54,568
2019年3月31日時点の残高	583,353	1,918,254	—	△13,451	848,934	3,337,090	△19,689	3,317,401
会計方針の変更	—	—	—	—	—	—	—	—
修正再表示後の残高	583,353	1,918,254	—	△13,451	848,934	3,337,090	△19,689	3,317,401
当期利益	—	—	—	—	223,182	223,182	△2,680	220,501
その他の包括利益	—	—	—	88	—	88	190	278
当期包括利益合計	—	—	—	88	223,182	223,269	△2,490	220,779
新株の発行	25,185	25,185	—	—	—	50,370	—	50,370
自己株式の取得	—	△1,073	△399,964	—	—	△401,037	—	△401,037
自己株式の消却	—	△399,964	399,964	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	△84,217	△84,217	—	△84,217
所有者との取引額合計	25,185	△375,852	—	—	△84,217	△434,884	—	△434,884
2020年2月29日時点の残高	608,538	1,542,402	—	△13,364	987,899	3,125,476	△22,179	3,103,297

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	562,975	319,445
減価償却費及び償却費	24,013	65,496
減損損失	—	4,543
金融収益	△23	△59
金融費用	648	1,416
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,382	△443
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△83,664	75,529
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	100,089	△34,424
その他	△4,565	△12,557
小計	601,856	418,945
利息及び配当金の受取額	23	59
利息の支払額	△673	△1,430
法人所得税の支払額	△190,026	△176,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,181	241,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,096	△9,515
無形資産の取得による支出	△43,418	△40,819
その他	△7,917	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,431	△50,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△80,966	△84,217
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△95,056	△54,207
株式の発行による収入	26,398	50,370
自己株式の取得による支出	—	△399,964
リース債務の返済による支出	—	△35,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,623	△473,045
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	187,127	△282,347
現金及び現金同等物の期首残高	627,261	814,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	304	△233
現金及び現金同等物の期末残高	814,692	532,112

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を当連結会計年度から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、使用権資産及びリース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.64%であります。使用権資産は、リース負債の測定額に、前払リース料等を調整した金額で測定しております。

IFRS第16号の適用により、当連結会計年度の期首において、使用権資産を71,845千円、リース負債を68,584千円計上しております。

当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

(セグメント情報)

当社グループは、ミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年2月29日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	395,684	223,182
当期利益調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益(千円)	395,684	223,182
期中平均普通株式数(株)	4,639,286	4,425,637
普通株式増加数(株)	204,898	143,375
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	4,844,184	4,569,012
基本的1株当たり当期利益(円)	85.29	50.43
希薄化後1株当たり当期利益(円)	81.68	48.85

(重要な後発事象)

該当事項はありません。